

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月31日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	21,073,526	19,362,044	91,351,958
経常利益又は経常損失 () (千円)	665,254	839,597	2,424,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	1,641,818	536,629	2,937,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,686,949	1,083,963	3,349,074
純資産 (千円)	31,163,174	31,046,391	32,978,145
総資産 (千円)	66,657,978	65,713,060	70,529,288
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	36.87	12.10	65.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	42.4	41.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国を中心として海外経済が回復基調にあることから、輸出や企業の生産・サービス活動が持ち直しました。また個人消費についても、堅調な雇用者所得により回復をしております。

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は193億62百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損失は8億76百万円（前年同四半期は営業利益6億44百万円）、経常損失は8億39百万円（前年同四半期は経常利益6億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億36百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益16億41百万円）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

映像コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間において、劇場映画作品に加え、映像配信プラットフォーム向けのドラマ作品の売上を計上したものの、劇場アニメーション作品の売上計上が第2四半期に期ズレしたこと等から減収となりました。営業利益については、テレビアニメーション作品の制作受注は堅調に推移しているものの、4月スタートの新シリーズ作品やフルCG作品の制作コストが一時的に増加していることなどから、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は46億85百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は3億74百万円（前年同四半期は営業利益92百万円）となりました。

映像制作サービス事業

テレビアニメーション向けポストプロダクションサービス、デジタルシネマサービスは堅調に推移しているものの、テレビ番組向けポストプロダクションサービスは、テレビ番組の改編等により受注が減少した結果、売上高が減少いたしました。営業利益については、管理部門のコスト削減や設備投資見直しなどを進めているものの、売上減少に伴う粗利益減少を補うことができず、営業損失を計上いたしました。

人材コンサルティング分野においては、人材紹介、業務請負型のゲームCG制作やデバッグサービスが順調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は62億28百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業利益3億円）となりました。

メディア・ローカライゼーション事業

欧州地域のローカライズサービスは堅調に推移しておりますが、映像配信プラットフォーム向けローカライズサービス案件の受注が当初見通しを大きく下回ったこと、また米州での競争環境が厳しくなっていること等により米州、アジア地域では減収となりました。

営業利益につきましては、売上高減少による粗利益減少に加え、人件費など制作関連コスト増加の影響により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は58億40百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は5億91百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には平成30年1月1日～平成30年3月31日の3ヶ月間の実績を反映しております。

映像システム事業

プロ用映像機器分野においては、大型案件の納品が第2四半期以降に期ズレしたことにより減収減益となりました。一方イメージング分野の販売やCMオンライン送稿システムの販売は堅調に推移しており、いずれも増収増益となりました。またLSI開発分野においても、引き続き中国向けの映像・画像処理LSI出荷が好調に推移しており、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は29億19百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41億1百万円（10.3%）減少し、355億59百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億14百万円（2.3%）減少し、301億53百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が増加した一方で、のれん等が減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて48億16百万円（6.8%）減少し、657億13百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億99百万円（5.4%）減少し、225億94百万円となりました。

これは主に、未払金及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億84百万円（11.6%）減少し、120億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28億84百万円（7.7%）減少し、346億66百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円（5.9%）減少し、310億46百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払による利益剰余金の減少、及び自己株式の取得等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億95百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,518,300	445,183	
単元未満株式	普通株式 13,167		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,183	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式13,167株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(注) 1. 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式8株は含まれておりません。

2. 当社は、平成30年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月25日に自己株式500,000株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日において、自己株式数は500,108株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第45期連結会計年度

太陽有限責任監査法人

第46期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,131,784	10,449,868
受取手形及び売掛金	1 18,415,035	1 13,835,053
たな卸資産	8,031,571	9,149,535
その他	2,142,656	2,175,803
貸倒引当金	60,010	50,797
流動資産合計	39,661,037	35,559,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,280,813	13,150,851
減価償却累計額	9,380,072	9,435,319
減損損失累計額	77,124	71,844
建物及び構築物(純額)	3,823,616	3,643,687
機械装置及び運搬具	12,173,703	12,098,576
減価償却累計額	11,880,924	11,805,718
減損損失累計額	117,358	117,358
機械装置及び運搬具(純額)	175,420	175,499
土地	2,943,085	2,944,295
リース資産	1,514,492	1,745,661
減価償却累計額	599,989	795,545
リース資産(純額)	914,502	950,115
建設仮勘定	99,593	152,043
その他	4,811,696	5,082,354
減価償却累計額	3,171,570	3,343,832
減損損失累計額	7,372	7,270
その他(純額)	1,632,753	1,731,250
有形固定資産合計	9,588,971	9,596,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213,321	1,172,612
のれん	7,255,938	6,795,843
その他	5,163,572	4,757,236
無形固定資産合計	13,632,833	12,725,692
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436,692	4,552,577
関係会社株式	614,858	629,479
敷金及び保証金	1,167,132	1,173,295
繰延税金資産	1,054,660	1,114,575
その他	488,717	474,081
貸倒引当金	115,614	112,998
投資その他の資産合計	7,646,445	7,831,011
固定資産合計	30,868,250	30,153,596
資産合計	70,529,288	65,713,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,788,972	1 5,271,109
短期借入金	4,982,314	4,940,332
未払金	3,626,139	3,083,921
未払法人税等	711,802	260,757
賞与引当金	1,514,231	753,518
役員等報酬引当金	95,778	41,273
受注損失引当金	63,449	61,528
その他	7,111,729	8,182,084
流動負債合計	23,894,417	22,594,526
固定負債		
長期借入金	8,891,288	7,773,420
長期末払金	601,062	380,646
繰延税金負債	1,011,906	934,939
退職給付に係る負債	1,259,724	1,280,316
その他	1,892,742	1,702,820
固定負債合計	13,656,725	12,072,142
負債合計	37,551,142	34,666,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,190,725	15,190,725
利益剰余金	9,749,118	8,767,173
自己株式	42	512,042
株主資本合計	28,184,716	26,690,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689,371	1,774,361
繰延ヘッジ損益	388	2,247
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	433,870	580,243
退職給付に係る調整累計額	3,942	3,346
その他の包括利益累計額合計	1,241,121	1,181,778
非支配株主持分	3,552,306	3,173,840
純資産合計	32,978,145	31,046,391
負債純資産合計	70,529,288	65,713,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,073,526	19,362,044
売上原価	15,186,262	14,615,586
売上総利益	5,887,263	4,746,457
販売費及び一般管理費	5,242,319	5,622,937
営業利益又は営業損失()	644,943	876,479
営業外収益		
受取利息	1,034	673
受取配当金	17,665	15,764
持分法による投資利益	2,704	7,146
為替差益	5,950	42,695
その他	38,886	50,598
営業外収益合計	66,241	116,877
営業外費用		
支払利息	37,729	70,015
その他	8,200	9,980
営業外費用合計	45,930	79,995
経常利益又は経常損失()	665,254	839,597
特別利益		
固定資産売却益	-	1,173
関係会社株式売却益	2,177,929	-
特別利益合計	2,177,929	1,173
特別損失		
固定資産売却損	110	-
固定資産除却損	1,659	3,197
投資有価証券評価損	14,150	47
関係会社貸倒引当金繰入額	34,905	-
移転関連費用	-	18,500
その他	107	-
特別損失合計	50,933	21,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,792,250	860,168
法人税等	1,213,346	33,542
四半期純利益又は四半期純損失()	1,578,903	893,711
非支配株主に帰属する四半期純損失()	62,915	357,081
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,641,818	536,629

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,578,903	893,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,085	82,852
繰延ヘッジ損益	-	2,635
為替換算調整勘定	197,355	275,144
退職給付に係る調整額	683	596
その他の包括利益合計	108,046	190,252
四半期包括利益	1,686,949	1,083,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,850,389	595,973
非支配株主に係る四半期包括利益	163,439	487,989

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	4,512千円	13,231千円
支払手形及び買掛金	35,585 "	30,148 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	654,182千円	702,720千円
のれんの償却額	217,226 "	231,602 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が512,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が512,042千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,203,521	6,552,363	5,945,154	3,336,189	21,037,228	36,298	21,073,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,630	132,429	85,920	75,542	319,523	319,523	
計	5,229,151	6,684,792	6,031,074	3,411,732	21,356,751	283,224	21,073,526
セグメント利益 又は損失()	92,070	300,494	56,919	363,236	698,881	53,937	644,943

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 53,937千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益
1,142,071千円及びセグメント間取引消去 1,196,009千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,663,959	6,055,183	5,738,458	2,862,777	19,320,379	41,664	19,362,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,993	173,607	101,863	56,254	353,720	353,720	
計	4,685,953	6,228,791	5,840,322	2,919,032	19,674,099	312,055	19,362,044
セグメント利益 又は損失()	374,212	11,914	591,514	204,968	772,672	103,806	876,479

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 103,806千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益
1,096,368千円及びセグメント間取引消去 1,200,175千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	36円87銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,641,818	536,629
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,641,818	536,629
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,355,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月24日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	445,314千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月27日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 康	桐	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成30年4月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月31日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。